

財 政 の あ ら ま し

平成24年度下半期財政運営の状況
平成24年度公営企業会計決算の状況
平成25年度予算の概況

平成25年6月



平成 25 年 6 月 28 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の財政運営の状況、平成24年度公営企業会計の決算の状況及び平成25年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成24年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成24年度公営企業会計決算の状況	12									
あ	ら	ま	し	12							
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	14						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	16		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	18	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	20
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	22				
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	24				
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	26		
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	28				
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	30				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	32	
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	34			
第3	平成25年度予算の概況	38									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	38		
2	予	算	の	規	模	39					

付 表

平成24年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額 42

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 平成24年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成24年度下半期財政運営の状況

この章では、平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成24年度予算は、「厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて強固な財政基盤を堅持するとともに、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて、着実に歩を進める予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計6兆1,490億円、特別会計（15会計）3兆6,303億円、公営企業会計（11会計）1兆9,950億円、合計11兆7,742億円であり、前年度と比較して0.1%の増となっています。

平成24年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の堅持に取り組んできました。

平成24年11月及び平成25年2月には補正予算を編成しました。

まず、平成24年11月には、東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙にかかる経費、さらに衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる経費についてそれぞれ補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を行いました。

そして、平成25年2月には、最終補正予算を編成しました。これは、

- ① 現時点で不用額となることが明らかな事項など、歳入歳出を精査するとともに、都税の増収などを活用し、財政基盤の強化を図ること
- ② 東京都尖閣諸島寄附金について、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とするため、基金に積み立てること

③ 国の経済対策に関連して、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上することを基本的な考え方とするもので、一般会計で148億円の減額、特別会計で307億円の増額、公営企業会計で400億円の増額となりました。また、国の補正予算に伴い拡充される基金について、国庫支出金を受け入れ、基金に積み立てるため、一般会計で244億円を追加し、最終補正予算は全会計合計で803億円の増額となりました。

この結果、平成24年度の議決予算額は、次ページ第1表のように全体で11兆8,661億円となり、前年度と比較した伸び率にすると、0.3%の増加となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、9兆2,851億円となります。

第1表 平成24年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	11 月 補 正	最 終 補 正	平成24年度 議決予算額 A	平成23年度 議決予算額 B	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	61,490	116	96	61,702	62,689	△ 988	△ 1.6
特 別 会 計	36,303	—	307	36,610	36,636	△ 26	△ 0.1
公営企業会計	19,950	—	400	20,350	19,026	1,323	7.0
合 計	117,742	116	803	118,661	118,352	310	0.3
重複控除額	25,103	—	707	25,810	26,040	△ 230	△ 0.9
差 引 純 計	92,639	116	96	92,851	92,311	539	0.6

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成24年度の一般会計の議決予算額は、6兆1,702億円となっています。また、前年度からの繰越額549億円を加えた予算現額は、6兆2,251億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成24年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成24年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 税	42,236	67.8	41,329	65.4	906		2.2	
地 方 特 例 交 付 金	55	0.1	270	0.4	△ 215	△	79.6	△
国 庫 支 出 金	4,291	6.9	4,533	7.2	△ 242	△	5.3	△
繰 入 金	2,275	3.7	2,941	4.7	△ 666	△	22.6	△
諸 収 入	3,728	6.0	4,299	6.8	△ 571	△	13.3	△
都 債	4,641	7.5	5,679	9.0	△ 1,038	△	18.3	△
そ の 他	5,026	8.1	4,152	6.6	874		21.1	
合 計	62,251	100.0	63,202	100.0	△ 951	△	1.5	△

予算現額6兆2,251億円に対する平成25年3月末日現在の収入済額は、5兆7,190億円となっており、この収入率は91.9%です。

都税収入の状況

平成25年3月末日現在における都税の収入済額は4兆1,663億円で、前年同期と比較すると、1,073億円、2.6%の増収となっています。

第3表は、平成25年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成24年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

(平成25年3月末日現在)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計	
上(4月～9月)半期	平成24年度(百万円)	745,274	2,631,754	3,377,028	741,834	1,362,508	2,104,342
	平成23年度(百万円)	695,715	2,651,119	3,346,834	678,941	1,363,850	2,042,791
	増減率(%)	7.1	△ 0.7	0.9	9.3	△ 0.1	3.0
下(10月～3月)半期	平成24年度(百万円)	542,636	328,835	871,471	655,370	1,406,588	2,061,959
	平成23年度(百万円)	492,027	325,617	817,644	600,661	1,415,593	2,016,254
	増減率(%)	10.3	1.0	6.6	9.1	△ 0.6	2.3
3月末累計	平成24年度(百万円)	1,287,910	2,960,589	4,248,499	1,397,204	2,769,096	4,166,300
	平成23年度(百万円)	1,187,742	2,976,736	4,164,478	1,279,602	2,779,442	4,059,045
	増減率(%)	8.4	△ 0.5	2.0	9.2	△ 0.4	2.6

まず、法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は629億円、9.3%の増収、下半期は547億円、9.1%の増収、3月末累計では1,176億円、9.2%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ103億円、0.4%の減収となっています。内訳については、個人都民税、自動車取得税などが増収、固定資産税・都市計画税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期0.9%増、下半期6.6%増、3月末累計2.0%増であり、収入済額では上半期3.0%増、下半期2.3%増、3月末累計2.6%増となっています。

次に、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	632	645	△ 13	△ 2.0
都民1人当たり負担額	321	316	5	1.6

(注) 1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成25年4月1日現在：6,720,577世帯、13,234,572人）
（平成24年4月1日現在：6,457,223世帯、13,195,704人）

(2) 歳 出

平成24年度一般会計予算現額の歳出内訳は、次のとおりです。

第5表 平成24年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円	%		
都 市 整 備 費	1,912	3.1	1,996	3.2	△ 83		△	4.2
福 祉 保 健 費	9,865	15.8	9,391	14.9	473			5.0
産 業 労 働 費	4,274	6.9	5,049	8.0	△ 775	△	△	15.3
土 木 費	4,596	7.4	4,754	7.5	△ 158	△	△	3.3
港 湾 費	739	1.2	727	1.2	12			1.7
教 育 費	7,305	11.7	7,490	11.9	△ 185	△	△	2.5
学 務 費	2,016	3.2	2,101	3.3	△ 86	△	△	4.1
警 察 費	6,147	9.9	6,352	10.1	△ 205	△	△	3.2
消 防 費	2,485	4.0	2,519	4.0	△ 34	△	△	1.3
公 債 費	4,567	7.3	4,662	7.4	△ 95	△	△	2.0
そ の 他	18,346	29.5	18,161	28.7	185			1.0
合 計	62,251	100.0	63,202	100.0	△ 951	△	△	1.5

予算現額6兆2,251億円に対する平成25年3月末日現在の支出済額は、5兆193億円となっており、この支出率は80.6%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額		増 減 率	
	千円	千円	千円		%	
都 民 1 世 帯 当 たり	926	979	△ 53	△	5.4	
都 民 1 人 当 たり	470	479	△ 9	△	1.9	

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(平成25年4月1日現在：6,720,577世帯、13,234,572人)

(平成24年4月1日現在：6,457,223世帯、13,195,704人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成25年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成25年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	905,048	905,047	100.0	905,048	905,047	100.0
地方消費税清算	1,144,462	1,099,475	96.1	1,043,947	992,423	95.1
小笠原諸島生活再建資金	268	704	262.7	268	10	3.7
母子福祉貸付資金	4,929	5,639	114.4	4,929	4,760	96.6
心身障害者扶養年金	6,812	219	3.2	6,812	6,297	92.4
中小企業設備導入等資金	2,724	3,725	136.7	2,724	1,173	43.1
林業・木材産業改善資金助成	52	77	148.1	52	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	71	147.9	48	15	31.3
と 場	6,396	3,624	56.7	6,396	5,459	85.4
都営住宅等事業	170,222	134,271	78.9	170,222	100,114	58.8
都営住宅等保証金	13,784	12,029	87.3	582	510	87.6
都市開発資金	2,233	1,613	72.2	2,233	0	0.0
用 地	24,948	10,045	40.3	24,948	3,749	15.0
公 債 費	1,482,909	1,111,575	75.0	1,482,909	1,111,589	75.0
臨海都市基盤整備事業	23,260	19,363	83.2	14,066	3,748	26.6
合 計	3,788,095	3,307,478	87.3	3,665,184	3,134,897	85.5

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成25年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 88,514	千円 5,447,897,813	千㎡ 13,961	千円 1,646,898,934	千㎡ 237,937	千円 928,687,127	千㎡ 340,413	千円 8,023,483,874
建物	千㎡ 38,614	3,601,903,768	千㎡ 1,959	323,079,556	千㎡ 2,900	1,071,848,356	千㎡ 43,473	4,996,831,680
工作物	—	939,981,422	—	479,490,372	—	10,804,416,598	—	12,223,888,392
立木	—	1,041,483	—	1,486	—	1,738,329	—	2,781,298
船舶	隻 29	10,894,851	隻 11	92,343	隻 19	166,792	隻 59	11,153,986
航空機	機 13	2,548,875	—	—	—	—	機 13	2,548,875
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	2,226,544	—	—	—	—	—	2,226,544
地上権等	—	6,323,331	—	249,922	—	2,962,656	—	9,535,909
特許権等	—	7,946,866	—	134,679	—	—	—	8,081,545
株式等	—	251,790,517	—	112,417,238	—	27,288,572	—	391,496,327
出資による権利	—	542,574,761	—	6,000	—	1,078,055	—	543,658,816
不動産の信託の受益権	—	172,567,511	—	50,218,190	—	—	—	222,785,701
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10,987,697,741	—	2,612,588,719	—	12,838,186,485	—	26,438,472,945

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成25年3月31日に改定したものです。

4 都 債

平成25年3月末日現在の都債現在高は10兆4,850億円で、前年同期（10兆5,621億円）に比べ771億円、0.7%減少しています。

また、平均年利率は1.69%で、前年同期（1.75%）に比べ0.06ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成25年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	6,563,555,831	62.6	1.49
	転貸債	8,630,486	0.1	1.96
母子福祉貸付資金	28,687,115	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	11,197,938	0.1	1.18	
と 場	5,420,709	0.1	1.66	
都営住宅等事業	587,643,374	5.6	1.39	
用 地	87,239,000	0.8	1.51	
臨海都市基盤整備事業	3,767,000	0.0	1.40	
病 院	126,113,505	1.2	1.64	
中央卸売市場	110,775,000	1.1	1.51	
都市再開発事業	4,617,000	0.0	0.99	
臨海地域開発事業	246,980,000	2.4	1.38	
港 湾 事 業	1,628,521	0.0	2.36	
交 通 事 業	35,888,052	0.3	1.40	
高 速 電 車 事 業	507,987,205	4.8	2.07	
水 道 事 業	301,743,491	2.9	2.55	
下 水 道 事 業	1,853,078,777	17.7	2.35	
合 計	10,484,953,003	100.0	1.69	

第10表 都債借入先別現在高

(平成25年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	10,484,807,003	100.0
国 庫	29,709,691	0.3
財政融資資金	996,535,229	9.5
簡易生命保険資金	357,315,256	3.4
郵便貯金資金	3,037,085	0.0
地方公共団体金融機構	203,420,403	1.9
中小企業基盤整備機構	11,197,938	0.1
市場公募	7,675,000,000	73.2
市中銀行	906,556,500	8.6
外貨債	302,034,900	2.9
短期債	146,000	0.0
財政融資資金	146,000	0.0
合 計	10,484,953,003	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高
(平成25年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
全 都 債	千円 1,560	千円 792
うち一般会計債	978	497

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。
(平成25年4月1日現在：6,720,577世帯、13,234,572人)

第2 平成24年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成24年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、病院会計、都市再開発事業会計及び交通事業会計が純損益で赤字、中央卸売市場会計など7会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、179億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	△ 117	2,842	△ 2,431
中 央 卸 売 市 場	349	349	85,645
都 市 再 開 発 事 業	△ 4,206	△ 4,206	60,484
臨 海 地 域 開 発 事 業	29,960	29,967	79,685
港 湾 事 業	1,817	1,817	9,898
交 通 事 業	△ 2,056	△ 2,334	87,005
高 速 電 車 事 業	12,759	12,267	△ 400,135
電 気 事 業	147	143	2,898
水 道 事 業	29,436	28,309	56,659
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—
下 水 道 事 業	22,973	22,973	38,239
合 計	91,063	92,129	17,947

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成24年度は、普通病院6か所（3,553床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,552,293人、外来が延べ1,898,700人であり、前年度に比べ入院が0.2%の増、外来が1.6%の増になりました。

建設改良工事については、松沢病院の再編整備に伴う工事などを行いました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	医 業 収 益	130,981,852	127,962,519	△ 3,019,333
	医 業 外 収 益	28,843,148	24,650,687	△ 4,192,461
	特 別 利 益	—	6,677	6,677
	計	159,825,000	152,619,883	△ 7,205,117
支 出	医 業 費 用	155,167,857	146,303,305	8,864,552
	医 業 外 費 用	4,148,827	3,418,696	730,131
	特 別 損 失	4,176,316	2,996,293	1,180,023
	計	163,493,000	152,718,294	10,774,706
収 支 差 引		△ 3,668,000	△ 98,411	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	4,587,000	3,052,767	△ 1,534,233
	一般会計出資金	—	4,000,000	4,000,000
	国庫補助金	1,242	—	△ 1,242
	固定資産売却収入	—	19	19
	その他資本収入	43,124	1,250	△ 41,874
	計	4,631,366	7,054,036	2,422,670
支 出	建 設 改 良 費	8,610,965 (71,987)	6,110,955	2,500,010
	企 業 債 償 還 金	4,802,022	4,802,021	1
	計	13,412,987 (71,987)	10,912,976	2,500,011
収 支 差 引		△ 8,781,621	△ 3,858,940	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	187,910,210	流 動 負 債	18,435,824
有 形 固 定 資 産	160,213,817	未 払 金	18,427,105
無 形 固 定 資 産	711,221	そ の 他 流 動 負 債	8,719
投 資	26,985,172	資 本 金	238,372,328
流 動 資 産	68,313,130	自 己 資 本 金	112,258,823
現 金 ・ 預 金	45,255,429	借 入 資 本 金	126,113,505
未 収 金	22,290,255	剩 余 金	5,425,014
貯 蔵 品	764,452	資 本 剩 余 金	7,856,041
そ の 他 流 動 資 産	2,995	欠 損 金	2,431,027
繰 延 勘 定	6,009,827	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,431,027
控 除 対 象 外 消 費 税 額	6,009,827		
合 計	262,233,167	合 計	262,233,167

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成24年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ0.5%増の526,207トン、青果物が同比1.0%増の2,080,056トン、食肉が同比2.1%増の82,544トン、花きが同比0.1%増の1,715,517千本となり、これらの売上総金額は1,143,113百万円で、同比6,896百万円、0.6%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.01%増の660,540m²、容積は同比0.2%減の60,944m³となっています。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	15,003,851	14,513,093	△ 490,758
	営 業 外 収 益	3,534,149	3,306,104	△ 228,045
	計	18,538,000	17,819,197	△ 718,803
支 出	営 業 費 用	17,539,376	15,620,419	1,918,957
	営 業 外 費 用	1,810,624	1,074,492	736,132
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	19,351,000	16,694,911	2,656,089
収 支 差 引		△ 813,000	1,124,286	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	企 業 債	56,369,000	6,782,116	△ 49,586,884
	国 庫 補 助 金	327,000	532,267	205,267
	そ の 他 資 本 収 入	6,000	1,465,116	1,459,116
	計	56,702,000	8,779,499	△ 47,922,501
支 出	建 設 改 良 費	71,165,361 (1,701,904)	17,715,678	53,449,683
	企 業 債 償 還 金	1,407,000	1,407,000	0
	国 庫 補 助 金 返 納 金	9,543	—	9,543
	計	72,581,904 (1,701,904)	19,122,678	53,459,226
収 支 差 引		△ 15,879,904	△ 10,343,179	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	550,752,323	固 定 負 債	199,078
有 形 固 定 資 産	550,426,296	そ の 他 固 定 負 債	199,078
無 形 固 定 資 産	7,011	流 動 負 債	12,816,680
投 資	319,016	未 払 金	11,514,692
流 動 資 産	134,225,753	未 払 消 費 税	41,974
現 金 ・ 預 金	128,497,596	前 受 金	39,594
未 収 金	1,084,420	預 り 金	1,220,420
前 払 金	4,643,736	資 本 金	528,204,588
繰 延 勘 定	10,264	自 己 資 本 金	417,429,588
企 業 債 発 行 差 金	10,264	借 入 資 本 金	110,775,000
		剰 余 金	143,767,994
		資 本 剰 余 金	58,122,837
		利 益 剰 余 金	85,645,157
		建 設 改 良 積 立 金	87,955,092
		貸 付 資 金 積 立 金	3,842,750
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,152,684
合 計	684,988,341	合 計	684,988,341

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び大橋地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成24年度は主に、北新宿地区で4街区4－1棟の建築工事に着手し、また、環状第二号線新橋・虎ノ門地区で用地買収を58㎡、物件移転補償を8棟行いました。さらに、大橋地区では、平成21年度に着工した1－1棟の建築工事を完了しました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	19,105,277	18,340,223	△ 765,054
	営 業 外 収 益	28,358	109,731	81,373
	計	19,133,635	18,449,953	△ 683,682
支 出	営 業 費 用	23,674,577	22,287,421	1,387,156
	営 業 外 費 用	40,423	27,372	13,051
	計	23,715,000	22,314,793	1,400,207
収 支 差 引		△ 4,581,365	△ 3,864,840	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	企 業 債	11,225,000	—	△ 11,225,000
	一般会計負担金	17,932,262	13,872,649	△ 4,059,613
	国庫補助金	689,384	647,732	△ 41,652
	都市再開発事業収入	4,357,948	4,784,209	426,261
	雑 収 入	79,791	3,395	△ 76,396
	計	34,284,385	19,307,985	△ 14,976,400
支 出	都市再開発事業費	37,307,832 (855,848)	22,745,367	14,562,465
	企業債償還金	6,916,000	6,916,000	0
	建設利息	336,016	81,684	254,332
	一般会計繰出金	40,000,000	40,000,000	0
	計	84,559,848 (855,848)	69,743,051	14,816,797
収 支 差 引		△ 50,275,463	△ 50,435,067	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
再 開 発 資 産	287,947,968	固 定 負 債	136,488
完成再開発資産	396,672	その他固定負債	136,488
未成再開発資産	287,551,296	流 動 負 債	296,428,686
流 動 資 産	85,967,093	未 払 金	77,590,050
現 金 ・ 預 金	45,060,473	前 受 金	218,829,845
未 収 金	381,819	そ の 他 流 動 負 債	8,790
前 払 金	524,800	資 本 金	15,761,726
一 般 会 計 繰 出 金	40,000,000	自 己 資 本 金	11,089,511
		借 入 資 本 金	4,672,215
		剰 余 金	61,588,161
		資 本 剰 余 金	1,104,429
		利 益 剰 余 金	60,483,732
		減 債 積 立 金	1,017,000
		都 市 再 開 発 事 業 積 立 金	8,538,997
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	50,927,735
合 計	373,915,061	合 計	373,915,061

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成24年度は、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成、海上公園整備などを行いました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	78,874,842	48,447,200	△ 30,427,642
	営 業 外 収 益	3,855,148	7,470,283	3,615,135
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	82,730,000	55,917,482	△ 26,812,518
支 出	営 業 費 用	49,834,000	22,434,919	27,399,081
	営 業 外 費 用	4,007,990	3,565,184	442,806
	特 別 損 失	10	7,140	△ 7,130
	計	53,842,000	26,007,243	27,834,757
収 支 差 引		28,888,000	29,910,239	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	雑 収 入	2,510,000	2,068,195	△ 441,805
	計	2,510,000	2,068,195	△ 441,805
支 出	埋 立 事 業 費	21,919,038	13,817,190	8,101,848
	投 資	(1,810,714)	—	80,000,000
	企 業 債 費	80,000,000	—	80,000,000
	計	2,695,676	2,695,654	22
収 支 差 引		104,614,714 (1,810,714)	16,512,845	88,101,869
収 支 差 引		△ 102,104,714	△ 14,444,650	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	115,973,035	固 定 負 債	5,603,763
有 形 固 定 資 産	318,534	そ の 他 固 定 負 債	5,603,763
無 形 固 定 資 産	1,434	流 動 負 債	13,183,662
投 資	115,653,066	未 払 金	8,867,876
埋 立 地 造 成	776,086,769	前 受 金	122,414
完 成 埋 立 地	489,389,547	そ の 他 流 動 負 債	4,193,372
未 成 埋 立 地	283,006,452	資 本 金	941,712,645
年賦期限未了埋立地	3,690,771	自 己 資 本 金	694,732,645
流 動 資 産	201,582,220	借 入 資 本 金	246,980,000
現 金 ・ 預 金	197,689,479	剰 余 金	133,141,955
未 収 金	3,118,912	資 本 剰 余 金	53,456,815
貯 蔵 品	1,766	利 益 剰 余 金	79,685,140
前 払 金	770,383	減 債 積 立 金	49,725,156
そ の 他 流 動 資 産	1,680	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	29,959,984
合 計	1,093,642,025	合 計	1,093,642,025

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成24年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,180,003	4,174,804	△ 5,199
	営 業 外 収 益	579,987	536,135	△ 43,852
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,760,000	4,710,939	△ 49,061
支 出	営 業 費 用	2,907,000	2,698,285	208,715
	営 業 外 費 用	219,990	131,701	88,289
	特 別 損 失	10	—	10
	計	3,127,000	2,829,986	297,014
収 支 差 引		1,633,000	1,880,952	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	雑 収 入	8,000	3,272	△ 4,728
	計	8,000	3,272	△ 4,728
支 出	建 設 改 良 費	1,687,980	1,368,063	319,917
	投 資	(39,900)	—	13,000,000
	企 業 債 費	13,000,000	337,920	0
	計	337,920	1,705,982	13,319,918
収 支 差 引		△ 15,017,900	△ 1,702,710	—

(注) 1 収支不足額は、建設改良積立金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	336,931,495	流 動 負 債	1,257,654
有 形 固 定 資 産	331,351,834	未 払 金	1,257,503
無 形 固 定 資 産	2,111	そ の 他 流 動 負 債	151
投 資	5,577,549	資 本 金	343,175,569
流 動 資 産	24,346,789	自 己 資 本 金	341,558,715
現 金 ・ 預 金	24,256,472	借 入 資 本 金	1,616,854
未 収 金	57,217	剰 余 金	16,845,061
前 払 金	33,100	資 本 剰 余 金	6,947,129
		利 益 剰 余 金	9,897,932
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,897,932
合 計	361,278,284	合 計	361,278,284

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送（バス）事業、軌道（路面電車）事業、新交通（日暮里・舎人ライナー）事業及び懸垂電車（モノレール）事業の4事業の運営を行っています。

平成24年度は、自動車運送事業において、全ての路線バス車両をノンステップバスにするとともに、バス停留所について簡易型バス接近表示装置や景観に配慮したデザインの停留所上屋を設置しました。軌道事業においては、安全・安定輸送を強化するため、運行管理装置を更新するとともに、停留場からの転落事故を防止するため、固定式ホーム柵の設置を進めました。また、新交通事業において、駅で災害時に緊急災害放送が放映できるよう、列車運行情報表示装置を改修しました。

営業成績では、一日平均の乗客数については、自動車運送事業で58万1千人、軌道事業で4万5千人、新交通事業で6万3千人、懸垂電車事業で3千人となりました。また、乗車料収入については、自動車運送事業で33,642百万円、軌道事業で2,057百万円、新交通事業で4,049百万円、懸垂電車事業では117百万円となりました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	47,377,000	44,972,758	△ 2,404,242
	営 業 外 収 益	2,964,000	1,186,073	△ 1,777,927
	特 別 利 益	—	278,372	278,372
	計	50,341,000	46,437,203	△ 3,903,797
支 出	営 業 費 用	49,685,000	46,423,537	3,261,463
	営 業 外 費 用	4,010,000	1,936,486	2,073,514
	計	53,695,000	48,360,023	5,334,977
収 支 差 引		△ 3,354,000	△ 1,922,821	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	3,280,000	3,151,339	△ 128,661
	一般会計出資金	820,000	789,000	△ 31,000
	国庫補助金	19,233	29,188	9,955
	一般会計補助金	20,822	19,220	△ 1,602
	財産収入	—	419	419
	雑収入	32,945	38,447	5,502
	計	4,173,000	4,027,613	△ 145,387
支 出	建設改良費	10,608,000	6,606,278	4,001,722
	企業債償還金	(2,504,000)	1,892,763	237
	計	12,501,000 (2,504,000)	8,499,041	4,001,959
収 支 差 引		△ 8,328,000	△ 4,471,428	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	183,225,301	固 定 負 債	33,586,094
有 形 固 定 資 産	74,961,874	退 職 給 与 引 当 金	18,328,351
無 形 固 定 資 産	167,440	そ の 他 固 定 負 債	15,257,743
建 設 仮 勘 定	466,144	流 動 負 債	11,971,475
投 資	107,629,843	未 払 金	7,521,294
流 動 資 産	41,993,283	未払消費税及び地方消費税	456,497
現 金 ・ 預 金	37,307,340	前 受 金 ・ 預 り 金	3,992,917
貯 蔵 品	192,211	引 当 金	767
未 収 金	4,279,106	資 本 金	73,910,626
前 払 費 用	28,363	自 己 資 本 金	38,307,005
前 払 金	186,263	借 入 資 本 金	35,603,621
		剰 余 金	105,750,388
		資 本 剰 余 金	18,745,284
		利 益 剰 余 金	87,005,104
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,994,896
合 計	225,218,584	合 計	225,218,584

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の営業及び建設改良を行っています。

平成24年度は、東京メトロとの地下鉄サービス一体化を進めるため、新宿線九段下駅において乗換改善に向けて、ホーム及びコンコース階の壁撤去工事が完了するとともに、乗換駅の追加指定及び改札通過サービスを実施しました。また、東日本大震災による被災地の鉄道施設の被害状況を踏まえ、入出庫線高架部の柱などの耐震補強に着手するほか、大江戸線のホームドアの全駅整備に向けて、新たに20駅でホームドアを稼働させました。

平成24年度末の営業路線は、浅草線（西馬込～押上間18.3km）、三田線（目黒～西高島平間26.5km）、新宿線（新宿～本八幡間23.5km）及び大江戸線（都庁前～光が丘間40.7km）の4線で、合計109.0kmとなっています。

営業成績は、乗客数が一日平均237万人（浅草線64万人、三田線57万人、新宿線67万人、大江戸線83万人）、乗車料収入が124,091百万円となりました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	141,590,000	139,591,054	△ 1,998,946
	営 業 外 収 益	6,380,000	4,328,974	△ 2,051,026
	特 別 利 益	—	495,889	495,889
	計	147,970,000	144,415,918	△ 3,554,082
支 出	営 業 費 用	120,139,000	113,990,379	6,148,621
	営 業 外 費 用	19,921,000	16,690,528	3,230,472
	特 別 損 失	—	3,793	△ 3,793
	計	140,060,000	130,684,699	9,375,301
収 支 差 引		7,910,000	13,731,218	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	16,197,000	16,196,772	△ 228
	一般会計出資金	14,126,000	12,113,000	△ 2,013,000
	国庫補助金	11,792,027	6,178,155	△ 5,613,872
	一般会計補助金	13,446,252	12,945,808	△ 500,444
	財産収入	—	2,203	2,203
	貸付金返還金	4,325,430	4,325,430	0
	雑 収 入	53,291	20,666	△ 32,625
	計	59,940,000	51,782,034	△ 8,157,966
支 出	建 設 改 良 費	78,186,000 (7,501,000)	60,593,249	17,592,751
	企業債償還金	34,570,000	34,569,496	504
	投 資	15,000,000	—	15,000,000
	雑 支 出	30,000	2,001	27,999
計	127,786,000 (7,501,000)	95,164,746	32,621,254	
収 支 差 引		△ 67,846,000	△ 43,382,712	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,557,762,157	固 定 負 債	499,012,715
有 形 固 定 資 産	1,541,295,654	地 下 鉄 特 例 債	19,052,904
無 形 固 定 資 産	2,324,489	他 会 計 長 期 借 入 金	245,000,000
建 設 仮 勘 定	4,486,499	退 職 給 与 引 当 金	26,333,024
投 資	9,655,515	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
流 動 資 産	144,234,085	流 動 負 債	33,047,605
現 金 ・ 預 金	127,545,150	未 払 金	21,749,172
貯 蔵 品	2,024,601	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,353,329
未 収 金	12,244,061	前 受 金 ・ 預 り 金	9,922,191
前 払 費 用	34,894	引 当 金	22,913
前 払 金	2,385,378	資 本 金	912,414,502
		自 己 資 本 金	426,182,877
		借 入 資 本 金	486,231,625
		剰 余 金	257,521,419
		資 本 剰 余 金	657,656,764
		欠 損 金	400,135,346
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	400,135,346
合 計	1,701,996,242	合 計	1,701,996,242

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成24年度の販売電力量は12,260万kWhで、電力料収入は986百万円となりました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	1,040,000	1,042,972	2,972
	営 業 外 収 益	5,000	4,774	△ 226
	特 別 利 益	—	3,747	3,747
	計	1,045,000	1,051,492	6,492
支 出	営 業 費 用	1,002,000	876,009	125,991
	営 業 外 費 用	40,000	26,858	13,142
	計	1,042,000	902,867	139,133
収 支 差 引		3,000	148,625	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	384,000	30,843	353,157
	計	384,000	30,843	353,157
収 支 差 引		△ 384,000	△ 30,843	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	3,985,635	固 定 負 債	452,483
有 形 固 定 資 産	3,965,254	修 繕 準 備 引 当 金	209,283
無 形 固 定 資 産	1,447	渴 水 準 備 引 当 金	45,034
建 設 仮 勘 定	17,884	退 職 給 与 引 当 金	198,165
投 資	1,050	流 動 負 債	326,520
流 動 資 産	3,750,527	未 払 金	312,681
預 金	3,663,904	預 り 金	1,061
未 収 金	86,624	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,777
		資 本 金	2,412,560
		自 己 資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	4,544,600
		資 本 剰 余 金	1,646,420
		利 益 剰 余 金	2,898,180
		利 益 積 立 金	58,033
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,324,124
		建 設 改 良 積 立 金	1,368,865
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	147,159
合 計	7,736,163	合 計	7,736,163

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成24年度は、平成22年1月に策定した「東京水道経営プラン2010」の最終年度として、安全でおいしい水の安定的な供給、広域的な事業運営、お客さまサービスと広報広聴の展開など、計画に掲げた主要施策を着実に推進することにより、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、一層確かな安心・安定を実感できる水道サービスの実現に向けて取り組みました。

平成24年度の給水件数は710万件で、年間総配水量は15億2,319万5千m³でした。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	350,733,000	332,112,972	△ 18,620,028
	営 業 外 収 益	9,947,000	9,064,801	△ 882,199
	特 別 利 益	2,057,000	1,127,012	△ 929,988
	計	362,737,000	342,304,785	△ 20,432,215
支 出	営 業 費 用	304,138,000	296,894,019	7,243,981
	営 業 外 費 用	17,091,000	12,552,654	4,538,346
	計	321,229,000	309,446,672	11,782,328
収 支 差 引		41,508,000	32,858,113	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	13,126,000	10,224,849	△ 2,901,151
	国 庫 補 助 金	3,855,000	2,592,891	△ 1,262,109
	一 般 会 計 出 資 金	1,682,000	1,216,111	△ 465,889
	固 定 資 産 売 却 収 入	538,000	261,783	△ 276,217
	そ の 他 資 本 収 入	3,009,000	2,232,480	△ 776,520
	計	22,210,000	16,528,115	△ 5,681,885
支 出	建 設 改 良 費	119,518,000	84,285,043	35,232,957
	企 業 債 償 還 金	(22,400,000)	33,281,286	1,714
	計	33,283,000	117,566,330	35,234,670
収 支 差 引		152,801,000 (22,400,000)	△ 130,591,000	△ 101,038,215
収 支 差 引		△ 130,591,000	△ 101,038,215	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,374,578,526	固 定 負 債	179,644,201
有 形 固 定 資 産	2,298,251,305	引 当 金	178,945,042
無 形 固 定 資 産	75,197,647	そ の 他 固 定 負 債	699,159
投 資	1,129,574	流 動 負 債	114,668,285
流 動 資 産	346,601,930	未 払 金	100,881,624
現 金 ・ 預 金	158,627,905	未 払 費 用	4,010,882
未 収 金	26,382,415	前 受 金	1,139,283
貯 蔵 品	1,621,634	そ の 他 流 動 負 債	8,636,496
そ の 他 流 動 資 産	159,969,976	資 本 金	1,846,994,577
繰 延 勘 定	32,883	自 己 資 本 金	1,534,746,461
企 業 債 発 行 差 金	32,883	借 入 資 本 金	312,248,116
		剰 余 金	579,906,276
		資 本 剰 余 金	523,247,074
		利 益 剰 余 金	56,659,202
		大規模浄水場更新積立金	25,000,000
		奥多摩水道施設整備積立金	2,223,012
		当年度未処分利益剰余金	29,436,190
合 計	2,721,213,339	合 計	2,721,213,339

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成24年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成24年度の給水件数は570件で、年間総配水量は1,151万4千 m^3 でした。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	897,000	868,049	△ 28,951
	営 業 外 収 益	611,000	387,510	△ 223,490
	計	1,508,000	1,255,559	△ 252,441
支 出	営 業 費 用	1,485,000	1,232,801	252,199
	営 業 外 費 用	23,000	19,517	3,483
	計	1,508,000	1,252,318	255,682
収 支 差 引		0	3,240	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	一般会計出資金	12,000	38,768	26,768
	その他資本収入	49,000	55	△ 48,945
	計	61,000	38,823	△ 22,177
支 出	建設改良費	341,000	68,050	272,950
	計	341,000	68,050	272,950
収 支 差 引		△ 280,000	△ 29,226	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	29,243,615	流 動 負 債	184,767
有 形 固 定 資 産	28,955,864	未 払 金	182,987
無 形 固 定 資 産	287,751	未 払 費 用	170
流 動 資 産	5,759,406	前 受 金	1,215
現 金 ・ 預 金	5,521,739	そ の 他 流 動 負 債	394
未 収 金	237,657	資 本 金	22,907,274
そ の 他 流 動 資 産	9	自 己 資 本 金	22,907,274
		剰 余 金	11,910,981
		資 本 剰 余 金	11,910,981
合 計	35,003,021	合 計	35,003,021

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成24年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より6万4千件増加し、522万7千件となり、15億7,875万9千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億3,321万4千 m^3 の下水を処理しました。

平成24年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
		千円	千円	千円	
収	区部下水道	営 業 収 益	280,811,000	271,192,951	△ 9,618,049
		営 業 外 収 益	33,549,000	32,376,292	△ 1,172,708
		小 計	314,360,000	303,569,244	△ 10,790,756
入	流域下水道	営 業 収 益	17,462,000	16,723,893	△ 738,107
		営 業 外 収 益	1,619,000	1,645,325	26,325
		小 計	19,081,000	18,369,217	△ 711,783
計		333,441,000	321,938,461	△ 11,502,539	
支	区部下水道	営 業 費 用	247,928,000	227,693,530	20,234,470
		営 業 外 費 用	47,035,000	45,481,522	1,553,478
		予 備 費	100,000	—	100,000
小 計		295,063,000	273,175,051	21,887,949	
出	流域下水道	営 業 費 用	19,194,000	18,733,956	460,044
		営 業 外 費 用	1,400,000	1,344,649	55,351
		小 計	20,594,000	20,078,606	515,394
計		315,657,000	293,253,657	22,403,343	
収 支 差 引		17,784,000	28,684,804	—	

(2) 資本的収支 (資本勘定)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	115,820,000	105,304,575	△ 10,515,425
		一般会計出資金	32,828,000	37,019,891	4,191,891
		国庫補助金	51,140,000	49,123,004	△ 2,016,996
		その他資本収入等	4,182,000	2,733,449	△ 1,448,551
		小 計	203,970,000	194,180,919	△ 9,789,081
入	流 域 下 水 道	企 業 債	2,676,000	1,994,854	△ 681,146
		一般会計出資金	1,000	298,493	297,493
		国庫補助金	8,300,000	7,046,338	△ 1,253,662
		市町村負担金収入	2,475,000	1,852,711	△ 622,289
		その他資本収入等	359,000	292,916	△ 66,084
小 計	13,811,000	11,485,311	△ 2,325,689		
計		217,781,000	205,666,231	△ 12,114,769	
支	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	215,967,915 (38,967,915)	173,495,111	42,472,804
		企業債償還金	193,300,000	193,299,677	323
		小 計	409,267,915 (38,967,915)	366,794,788	42,473,127
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	3,083,095 (483,095)	3,049,940	33,154
		流域下水道建設費	16,245,725 (2,545,725)	12,584,270	3,661,455
企業債償還金		4,528,000	4,527,638	362	
生活再建対策事業費		1,000	504	496	
小 計	23,857,820 (3,028,820)	20,162,351	3,695,468		
計		433,125,735 (41,996,735)	386,957,139	46,168,595	
収 支 差 引		△215,344,735	△ 181,290,909	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成25年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	6,513,108,558	固 定 負 債	57,471,210
有 形 固 定 資 産	6,512,092,419	引 当 金	56,035,667
無 形 固 定 資 産	835,963	そ の 他 固 定 負 債	1,435,543
投 資	180,175	流 動 負 債	118,152,260
流 動 資 産	230,724,781	未 払 金	117,121,777
現 金 ・ 預 金	76,637,815	前 受 金	6,375
未 収 金	85,826,739	預 り 金	1,024,109
前 払 金	23,888,479	資 本 金	3,788,685,822
仮 払 金	371,454	自 己 資 本 金	1,902,741,521
そ の 他 流 動 資 産	44,000,293	借 入 資 本 金	1,885,944,301
繰 延 勘 定	223,201	剰 余 金	2,779,747,248
企 業 債 発 行 差 金	223,201	資 本 剰 余 金	2,741,507,991
		利 益 剰 余 金	38,239,257
		建 設 積 立 金	945,355
		改 良 積 立 金	3,472,811
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,821,090
合 計	6,744,056,540	合 計	6,744,056,540

(注) 平成25年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 平成25年度予算の概況

1 予算編成の考え方

我が国経済は、復興需要が下支えする中で、弱いながら景気回復に向かうことが期待される状況にあります。

都税収入は増加に転じることが見込まれるものの、依然として、リーマンショックにより前年度から1兆円もの減収となった平成21年度と同水準にとどまっています。海外経済の不確実性など、景気を下押しするリスクも懸念されており、景気変動の影響を受けやすい不安定な構造にある都税収入の先行きは楽観視できる状況ではありません。加えて、社会保障・税一体改革に係る税制改正の動向など、都財政に影響が及ぶ動きについても注視していく必要があります。

このような中、都政には、先駆的な取組により国を動かし、民間活力を引き出す新たな東京モデルを発信すること、現場を踏まえた実効性ある手立てを講じて都民の安全・安心を守り、東京から日本を支えることが求められています。首都東京の防災力の高度化に向けたハード・ソフト両面での取組、都市活動を支えるエネルギー対策、急速に進展する少子高齢化への対応など、様々な課題にスピード感を持って取り組んでいかなければなりません。

同時に、こうした施策の展開を持続していくためには、中長期的な視点に立って都債の発行を抑制し、基金の残高を可能な限り確保するなど、財政基盤を一層強化していくことが重要です。

そのため、現場に根差した発想により施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底するなど、従来にも増して様々な工夫や努力を重ねていきます。事業評価については、これまでの定着・成果の上に立ちつつ、新たに監査報告を活用した類似事業への横断的な検証に取り組むなど、事業を検証する機能の底上げを図ります。

これらの取組を不断に行い、費用対効果の分析、経済への波及効果なども十分に考慮しつつ、都民の期待に応える施策を構築していきます。

平成25年度予算は、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置付け、

- 1 国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信するとともに、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支えること
- 2 将来に向けて施策を支え得る財政基盤を強化するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都政改革を推進すること

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

平成25年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成25年度当初予算額

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	62,640	61,490	1,150	1.9
うち一般歳出	45,943	45,231	713	1.6
特 別 会 計	40,265	36,303	3,963	10.9
公 営 企 業 会 計	17,933	19,950	△ 2,017	△ 10.1
合 計	120,838	117,742	3,096	2.6
重 複 控 除 額	25,780	25,103	677	2.7
差 引 純 計	95,058	92,639	2,419	2.6

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

平成24年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (24. 3. 29議決)	補 正 予 算		
		(24. 11. 12専決)	(24. 11. 20専決)	(25. 3. 8 議決)
一 般 会 計	千円 6,149,000,000	千円 5,276,000	千円 6,299,000	千円 9,596,325
特 別 会 計	3,630,274,000	—	—	30,699,000
特別区財政調整	874,349,000	—	—	30,699,000
地方消費税清算	1,043,947,000	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	268,000	—	—	—
母子福祉貸付資金	4,929,000	—	—	—
心身障害者扶養年金	6,812,000	—	—	—
中小企業設備導入等資金	2,724,000	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—
と 場	6,396,000	—	—	—
都営住宅等事業	167,146,000	—	—	—
都営住宅等保証金	582,000	—	—	—
都市開発資金	2,233,000	—	—	—
用地	24,722,000	—	—	—
公 債 費	1,482,909,000	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	13,157,000	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,994,971,000	—	—	40,000,000
病 院	176,834,000	—	—	—
中央卸売市場	90,231,000	—	—	—
都市再開発事業	67,419,000	—	—	40,000,000
臨海地域開発事業	156,646,000	—	—	—
港湾事業	18,113,000	—	—	—
交 通 事 業	63,692,000	—	—	—
高速電車事業	260,345,000	—	—	—
電気事業	1,426,000	—	—	—
水道事業	451,630,000	—	—	—
工業用水道事業	1,849,000	—	—	—
下水道事業	706,786,000	—	—	—
合 計	11,774,245,000	5,276,000	6,299,000	80,295,325
重 複 控 除 額	2,510,349,345	—	—	70,699,000
差 引 純 計	9,263,895,655	5,276,000	6,299,000	9,596,325

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額	議決予算額		平成23年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
	計(B)	(C)=(A)+(B)		構成比	(C)+(D)	
	千円	千円	千円	千円	%	
21,171,325	6,170,171,325	52.0	54,931,979	6,225,103,304	51.9	一般
30,699,000	3,660,973,000	30.9	4,210,933	3,665,183,933	30.5	特会
30,699,000	905,048,000	7.6	—	905,048,000	7.5	財調
—	1,043,947,000	8.8	—	1,043,947,000	8.7	地消
—	268,000	0.0	—	268,000	0.0	小笠
—	4,929,000	0.0	—	4,929,000	0.0	母子
—	6,812,000	0.1	—	6,812,000	0.1	心障
—	2,724,000	0.0	—	2,724,000	0.0	中小
—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	6,396,000	0.1	—	6,396,000	0.1	と場
—	167,146,000	1.4	3,076,000	170,222,000	1.4	住事
—	582,000	0.0	—	582,000	0.0	住保
—	2,233,000	0.0	—	2,233,000	0.0	都開
—	24,722,000	0.2	226,165	24,948,165	0.2	用地
—	1,482,909,000	12.5	—	1,482,909,000	12.4	公債
—	13,157,000	0.1	908,768	14,065,768	0.1	臨基
40,000,000	2,034,971,000	17.1	78,882,087	2,113,853,087	17.6	公企
—	176,834,000	1.5	71,987	176,905,987	1.5	病院
—	90,231,000	0.8	1,701,904	91,932,904	0.8	市場
40,000,000	107,419,000	0.9	855,848	108,274,848	0.9	都再
—	156,646,000	1.3	1,810,714	158,456,714	1.3	臨地
—	18,113,000	0.2	39,900	18,152,900	0.2	港湾
—	63,692,000	0.5	2,504,000	66,196,000	0.6	交通
—	260,345,000	2.2	7,501,000	267,846,000	2.2	高速
—	1,426,000	0.0	—	1,426,000	0.0	電気
—	451,630,000	3.8	22,400,000	474,030,000	3.9	水道
—	1,849,000	0.0	—	1,849,000	0.0	工水
—	706,786,000	6.0	41,996,735	748,782,735	6.2	下水
91,870,325	11,866,115,325	100.0	138,024,999	12,004,140,324	100.0	合計
70,699,000	2,581,048,345	—	—	2,581,048,345	—	重複
21,171,325	9,285,066,980	—	138,024,999	9,423,091,979	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成25年6月21日 印刷 登録番号(25) 3

平成25年6月28日 発行

財政のあらまし

平成24年度下半期財政運営の状況

平成24年度公営企業会計決算の状況

平成25年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 25 年 6 月 28 日

東京都公報別冊